

医業等の所得区分計算書(所得配分方式)

【北海道】

記 載 の 手 引

所得区分計算書の用途等

地方税法第72条の2第10項第1号から第3号まで及び第5号に掲げる医業等(注1)を行う個人については、社会保険診療(注2)関係法令の規定に基づく治療の給付等について支払いを受けた金額は、総収入に算入せず、また、当該給付に係る経費については必要な経費に算入しないこととしています。

この所得区分計算書は、医業等に係る個人事業税の社会保険診療に係る所得を所得配分方式(注3)で計算する場合に作成(注4)し、関係書類を添付して提出していただく必要があります。

注1 医業等とは、医業、歯科医業、薬剤師業及びあん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業のことをいいます。

注2 社会保険診療とは、地方税法第72条の2第3項に規定する社会保険診療のことをいいます。

注3 所得配分方式とは、医業等に係る所得を社会保険診療の収入金額とそれ以外の医業等に係る収入金額で按分して、社会保険診療に係る所得を算定する方法です。

注4 医業及び歯科医業で租税特別措置法第26条適用の方は、所得区分計算書を提出する必要はありません。

提出する書類

医師及び歯科医師で租税特別措置法第26条適用の方…「所得税青色申告決算書(一般用)付表<医師及び歯科医師用>」
又は「収支内訳書付表<医師及び歯科医師用>」の写し

上記以外の方…所得区分計算書(所得配分方式)、社会保険診療収入と自由診療収入の内訳がわかる書類

≪ 記載方法 ≫

○ 「社会保険診療収入」は、社会保険各法の規定に基づく医業等の給付について収入計上した次の金額を記載し、また、合計(ア)も記載してください。

なお、社会保険各法の収入金額がわかる書類が添付されている場合は、内訳の記載を省略して合計(ア)のみ記載して差し支えありません。

- (1) 保険者(社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会)からの収入金額
- (2) 被保険者が負担する一部負担金(家族療養費、入院時食事療養費、訪問看護療養費、初診料相当分を含む。)
- (3) 社会保険各法に係る医療費を被保険者(医療助成対象者を含む。)に代わって北海道等が支払った金額
なお、社会保険各法に基づく医療費でないものを、公費により助成・負担するもの(妊婦、乳児、特定健康診査の委託料等)は、「その他の医療収入」となります。

○ 「自由診療収入」は、上記「社会保険診療収入」以外の医療等の給付について支払を受けるべき次の金額をいい、各収入の金額及び小計(イ)を記載してください。

なお、自由診療収入の収入金額がわかる書類が添付されている場合は、内訳の記載を省略して小計(イ)のみ記載して差し支えありません。

- (1) 労働者災害補償保険法等、業務上もしくは公務上の負傷・疾病に対する療養補償又は災害補償等としての医療等の給付について支払を受けるべき金額
- (2) 自動車損害賠償責任保険、その他損害保険等の保険金に相当する部分の金額を医療費等として収入した金額
- (3) 社会保険診療の対象とならない個人の傷病又はその予防に関する医療の給付について支払を受けるべき金額
- (4) その他医業等に係る各収入金額

○ 「医業等に附随する収入」の内訳は、医業等に附随する各収入の金額及び小計(ウ)を記載してください。

- (1) 「電気・ガス等使用料収入」…患者や付添人等の便宜に資するための設備器具等の使用料収入
- (2) 「衛生材料等販売収入」…患者や付添人等の便宜に資するための販売収入
- (3) 「不用品売却収入」…医療廃棄物、古紙等の不用品の売却収入
- (4) 「利子給付金・事務取扱手数料等」…所得税法第23条第1項及び第24条第1項に規定する利子、配当等に係る収入、公費負担に係る請求事務に対して、地方公共団体から支払われる手数料等
- (5) 「償却資産売却益」…当該償却資産の売却金額のうち取得価額を超える部分の金額
- (6) 「その他の附随収入」…医業等に附随して生じる上記以外の収入

* 記載されていない収入科目については、空欄を利用して記載してください。

○ 「医業等に係る収入金額に含めない収入」は、社会保険診療に係る所得の算定上、按分計算に含めない収入として取り扱うことから次の金額を記載してください。

- (1) 「国又は地方公共団体からの補助金等収入」…医療事業に係る経費の補填の性格を有している国又は地方公共団体からの補助金収入、医療事業に係る事業用資産について取用等により交付を受けた補償金収入
- (2) 「福利厚生に係る従業員の社宅・寮・駐車場等の使用料収入及び食事代収入」…従業員から経費の一部又は全部に相当する分として徴収している社宅、寮、駐車場等の使用料及び食事代金等の収入金額
- (3) 「仕入割戻額」…購入棚卸資産(医薬品等)に係る仕入れの割り戻し(リベート)の額として収入に計上した金額
- (4) 「各種引当金・準備金戻入額」…益金として計上した各種引当金及び準備金の戻入額
- (5) 「還付金等」…国税又は地方税に係る還付金等又は充当金の額(還付加算金を除く。)

区 分	総 額	社会保険診療	自由診療等	備 考
医業等に係る収入金額	③ (①+②) 円	①(ア)の額 円	②(イ)の額 円	※「医業等に係る収入金額」には、「医業等に係る収入金額」に含めない収入を控除した金額を記載してください。
按分率	1.0000	④ (①÷③)		
青色申告特別控除前の所得金額	⑤ 円	⑥ (⑤×④) 円	⑦ (⑤-⑥) 円	※②の額が事業主控除以下の場合、「按分率」欄以下の記載は必要ありません。
青色申告特別控除額				※④の数値は、小数点以下第5位を切り上げ、第4位までを求めてください。 ただし、第5位が0の場合は切り上げできません。
所得税の所得金額 (3-4)				
青色事業専従者給与額又は事業専従者控除額	⑧	⑨ (⑧×④)	(⑧-⑨)	※⑥及び⑨の額は、円未満を切り捨ててください。

- ①は、「社会保険診療収入」の合計(ア)の額を転記してください。
 ②は、「自由診療収入」と「医業等に附随する収入」の合計(イ)の額を転記してください。
 なお、②の額が事業主控除以下の場合、「按分率」欄以下の記載は必要ありません。
 ③は、①+②の額を記載してください。
 ④は、①を③で除した数値で、小数点以下第5位を切り上げ、第4位までを記載してください。
 ただし、第5位が0の場合は切り上げできません。(例1: 0.987213 → 0.9873、例2: 0.956409 → 0.9564)
 ⑤は、⑤の額に④の按分率を乗じた額で、円未満は正の数の場合は切り捨て、負の数の場合は切り上げてください。
 ⑦は、⑤-⑥の額を記載してください。
 ⑨は、⑧の額に④の按分率を乗じた額で、円未満は正の数の場合は切り捨て、負の数の場合は切り上げてください。

《 収入区分の具体例 》

区分	医業等に附随する収入に含めるもの	医業等に係る収入金額に含めないもの
収入科目	ハフ Rash・おむつ等販売収入	従業員給食収入
	販売手数料	従業員保育料収入 ※ 従業員使用分
	予防接種補助金・委託料	従業員社宅・寮・駐車場収入
	救急医療協力金	現金過不足
	救急診療委託料	企業年金払戻金
	休日準夜診療委託料	仕入割戻額
	保険解約・満期返戻金	雇用助成金
	保険等の配当金	租税の還付・充当・過誤納金
	有価証券売却益	債務免除益
	償却資産売却益	取得価額を超える部分
	施設等利用料	
	還付加算金	

※ 別事業として区分経理している場合又は収入が医業等収入の1/10を超える場合は、該当しません。

《 児童福祉法・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づく計上区分 》

区分	計上区分	
	社会保険診療収入	自由診療収入
児童福祉法	療育の給付、肢体不自由児通所医療、障害児入所医療、指定小児慢性特定疾病医療支援	児童発達支援、放課後等デイサービス等左記以外
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	指定自立支援医療、指定療養介護医療	自立訓練・就労支援、ホームヘルプ等左記以外

《 介護保険法の規定に基づくサービスの種類による計上区分 》

区分	サービスの種類	計上区分	
		社会保険診療収入	自由診療収入
指定居宅サービス 指定介護予防サービス	訪問介護 介護予防訪問介護 (ホームヘルプ)		○
	訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護		○
	訪問看護 介護予防訪問看護	○	
	訪問リハビリテーション 介護予防訪問リハビリテーション	○	
	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	○	
	通所介護 介護予防通所介護 (デイサービス)		○
	通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	○(※)	○(※)
	福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与		○
	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護		○
	短期入所療養介護 介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設・介護療養型医療施設等・介護医療院)	○(※)	○(※)
特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護		○	
指定居宅介護支援 指定介護予防支援		○	
指定施設サービス	介護福祉施設サービス (特別養護老人ホーム)		○
	介護保健施設サービス (老人保健施設)	○(※)	○(※)
	介護医療院サービス	○(※)	○(※)
	指定介護療養施設サービス (療養病床等)	○(※)	○(※)
指定地域密着型介護サービス 指定地域密着型介護予防サービス	地域密着型通所介護 認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 等		○
その他	主治医意見書作成料		○
	認定調査費委託料		○

※ 居住費、食費、滞在費、利用者の負担軽減のために介護保険から支給される「特定入所者介護(予防介護)サービス費」は自由診療収入です。